



公正取引委員会  
Japan Fair Trade Commission

# 独占禁止法の概要

令和7年11月11日  
公正取引委員会事務総局  
取引部相談指導室





## 本日の講演内容

- I. 独占禁止法の概要
- II. 違反行為に対する措置
- III. 入札談合
- IV. 入札談合ガイドライン
- V. 最後に



## 本日の講演内容

- I. 独占禁止法の概要
- II. 違反行為に対する措置
- III. 入札談合
- IV. 入札談合ガイドライン
- V. 最後に



## 独占禁止法とは

公正で自由な競争が確保されるために  
事業者が守るべき基本ルール＝「経済憲法」

### 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 (昭和22年法律第54号)

#### 第一条(目的)

この法律は、…公正且つ自由な競争を促進し、事業者の創意を発揮させ、事業活動を盛んにし、雇傭及び国民実所得の水準を高め、以て、一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の民主的で健全な発達を促進することを目的とする。

## 競争促進のメリット

### 消費者のメリット

- 安くて良い商品の購入
- サービスの充実
- 選択肢の多様化

### 企業のメリット

- 企業の成長、事業の活性化
- 技術革新
- 市場規模の拡大



### 社会全体のメリット

- 新規産業の創出
- 日本経済の活性化・発展



## ➤ 独占禁止法が禁止する行為

### ✓ 事業者による行為

#### ①私的独占

##### 第3条（前段）

競争者の排除、新規参入者の妨害  
など（支配型・排除型）

#### ②不当な取引制限

##### 第3条（後段）

カルテル・入札談合など

#### ③不公正な取引方法

##### 第19条

不当廉売、再販売価格の拘束、  
優越的地位の濫用など

#### ④競争制限的な企業結合

##### 第10条ほか

合併・事業譲渡・株式取得  
などの事前規制

### ✓ 事業者団体による行為

#### ⑤事業者団体規制

##### 第8条

会員の価格、数量顧客等の制限、新規参入者の参入妨害、事業者に  
不公正な取引方法をさせることなど



## ➤ 独占禁止法が禁止する行為

### ✓ 事業者による行為

#### ① 私的独占

##### 第3条（前段）

競争者の排除、新規参入者の妨害  
など（支配型・排除型）

#### ② 不当な取引制限

##### 第3条（後段）

カルテル・入札談合など

#### ③ 不公正な取引方法

##### 第19条

不当廉売、再販売価格の拘束、  
優越的地位の濫用など

#### ④ 競争制限的な企業結合

##### 第10条ほか

合併・事業譲渡・株式取得  
などの事前規制

### ✓ 事業者団体による行為

#### ⑤ 事業者団体規制

##### 第8条

会員の価格、数量顧客等の制限、新規参入者の参入妨害、事業者に  
不公正な取引方法をさせることなど

## ➤ 私的独占

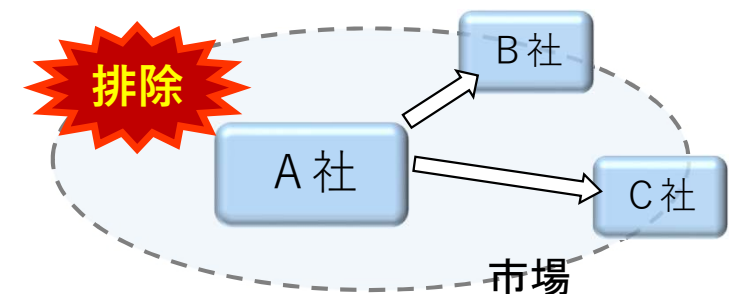
### 第2条第5項

事業者が、単独に、又は他の事業者と結合し、若しくは通謀し、その他いかなる方法をもつてするかを問わず、他の事業者の事業活動を排除し、又は支配することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限すること

※ 競争自体が減少して、特定の事業者又は事業者集団がその意思で、ある程度自由に、価格、品質、数量、その他各般の条件を左右することによって、市場を支配することができる状態をもたらすこと

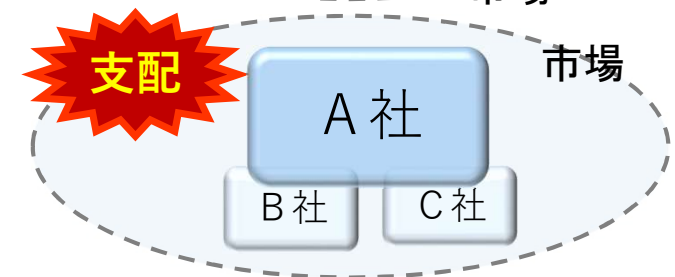
### ■ 排除型

取引先への圧力により競争事業者を市場から追い出すなどして市場を独占しようとする行為



### ■ 支配型

他の事業者の事業活動に制約を加えて自己に従わせるなどして市場を支配しようとする行為

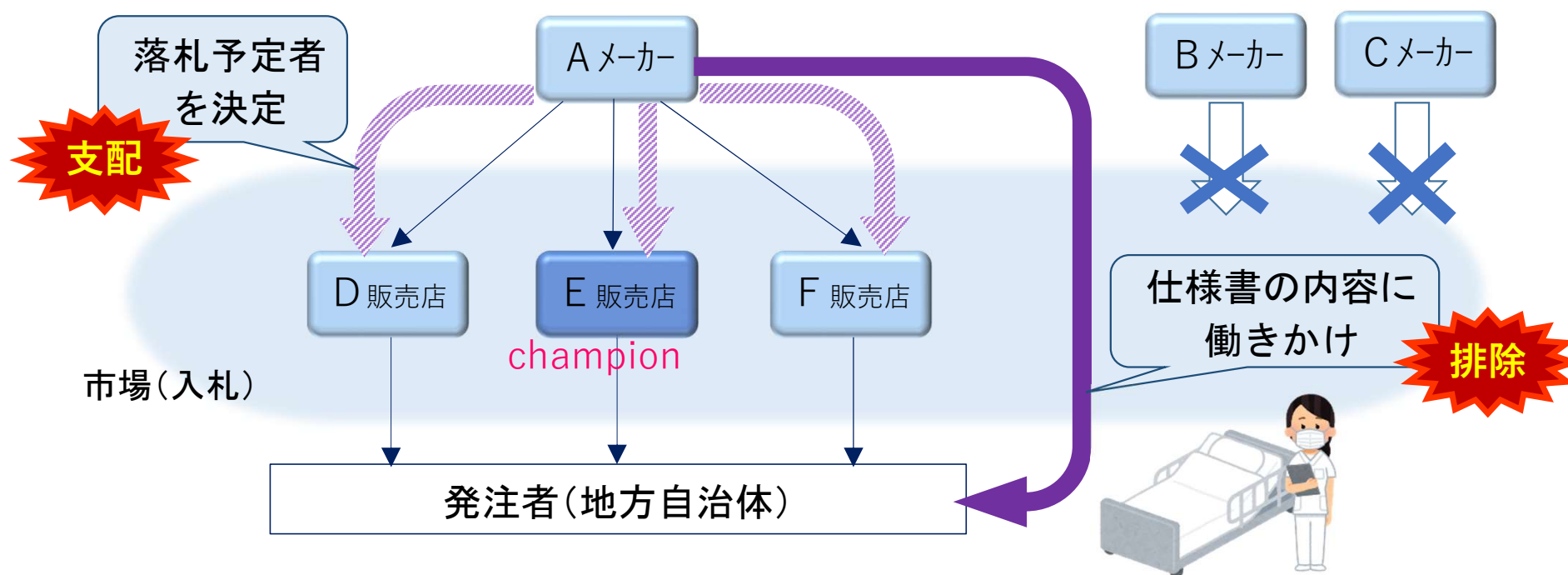




## ➤ 私的独占（具体事例）

平成10年3月 勧告審決

医療用ベッドメーカーによる私的独占（排除型 & 支配型）





## ➤ 独占禁止法が禁止する行為

### ✓ 事業者による行為

#### ①私的独占

##### 第3条（前段）

競争者の排除、新規参入者の妨害  
など（支配型・排除型）

#### ②不当な取引制限

##### 第3条（後段）

カルテル・入札談合など

#### ③不公正な取引方法

##### 第19条

不当廉売、再販売価格の拘束、  
優越的地位の濫用など

#### ④競争制限的な企業結合

##### 第10条ほか

合併・事業譲渡・株式取得  
などの事前規制

### ✓ 事業者団体による行為

#### ⑤事業者団体規制

##### 第8条

会員の価格、数量顧客等の制限、新規参入者の参入妨害、事業者に  
不公正な取引方法をさせることなど

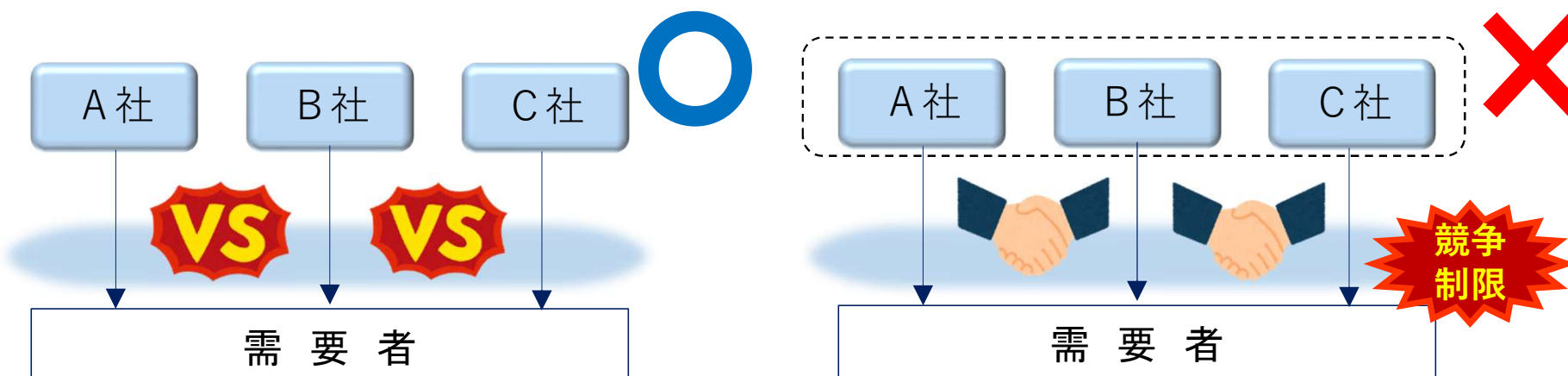
## ➤ 不当な取引制限

### 第2条第6項

事業者が、契約、協定、その他何らの名義をもってするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限すること

重要な  
競争手段

※ 競争自体が減少して、特定の事業者又は事業者集団がその意思で、ある程度自由に、価格、品質、数量、その他各般の条件を左右することによって、市場を支配することができる状態をもたらすこと



## ➤ 不当な取引制限（具体事例：問題あり）

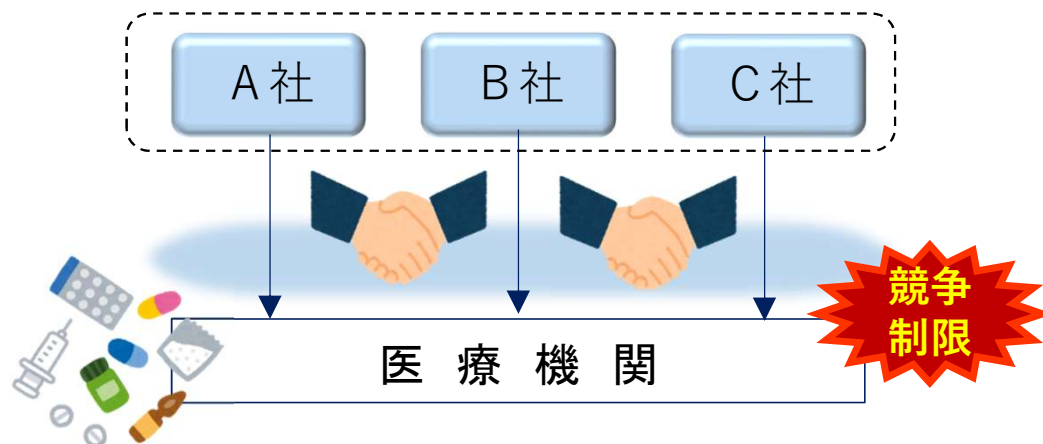
令和2年12月 刑事告発

（令和3年6月 有罪判決）

令和4年3月 排除措置命令

（課徴金合計額 約4億円）

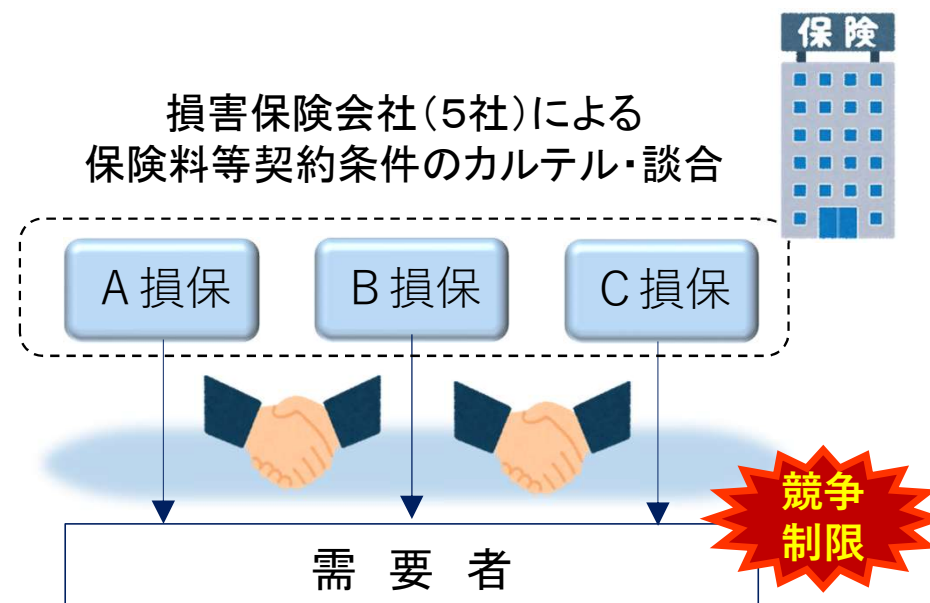
医薬品卸売業者（4社）による談合



令和6年10月 排除措置命令

（課徴金合計額 約21億円）

損害保険会社（5社）による  
保険料等契約条件のカルテル・談合





## ➤ 独占禁止法が禁止する行為

### ✓ 事業者による行為

#### ①私的独占

##### 第3条（前段）

競争者の排除、新規参入者の妨害  
など（支配型・排除型）

#### ②不当な取引制限

##### 第3条（後段）

カルテル・入札談合など

#### ③不公正な取引方法

##### 第19条

不当廉売、再販売価格の拘束、  
優越的地位の濫用など

#### ④競争制限的な企業結合

##### 第10条ほか

合併・事業譲渡・株式取得  
などの事前規制

### ✓ 事業者団体による行為

#### ⑤事業者団体規制

##### 第8条

会員の価格、数量顧客等の制限、新規参入者の参入妨害、事業者に  
不公正な取引方法をさせることなど



## ➤ 不公正な取引方法（主なもの）

	行為類型	概 要
1	<b>共同の取引拒絶</b>	正当な理由がないのに、競争業者と共同して、特定の事業者と取引しないようにすること。
2	<b>差別対価・差別取扱い</b>	不当に、地域又は相手方により商品やサービスの対価に著しい差をつけたり、その他の取引条件で差別すること。
3	<b>不当廉売</b>	正当な理由がないのに、供給に要する費用を著しく下回る価格で継続して販売することにより、競争事業者の事業活動を困難にさせるおそれがあること。
4	<b>抱き合わせ販売</b>	商品やサービスを販売する際に、不当に他の商品やサービスを一緒に購入させること。
5	<b>再販売価格の拘束</b>	正当な理由がないのに、メーカー等が、小売事業者に対して、小売価格を指示し、遵守させること。
6	<b>排他条件付取引</b>	不当に、競争事業者と取引しないことを条件として取引すること。
7	<b>拘束条件付取引</b>	販売方法・販売地域などについて不当に拘束する条件を付けて取引すること。
8	<b>優越的地位の濫用</b>	取引上の地位が優越していることを利用して、取引の相手方に対し、正常な商慣習に照らして不当に不利益を与えること。
9	<b>競争者に対する取引妨害</b>	競争者とその取引の相手方との取引を、不当に妨害すること。

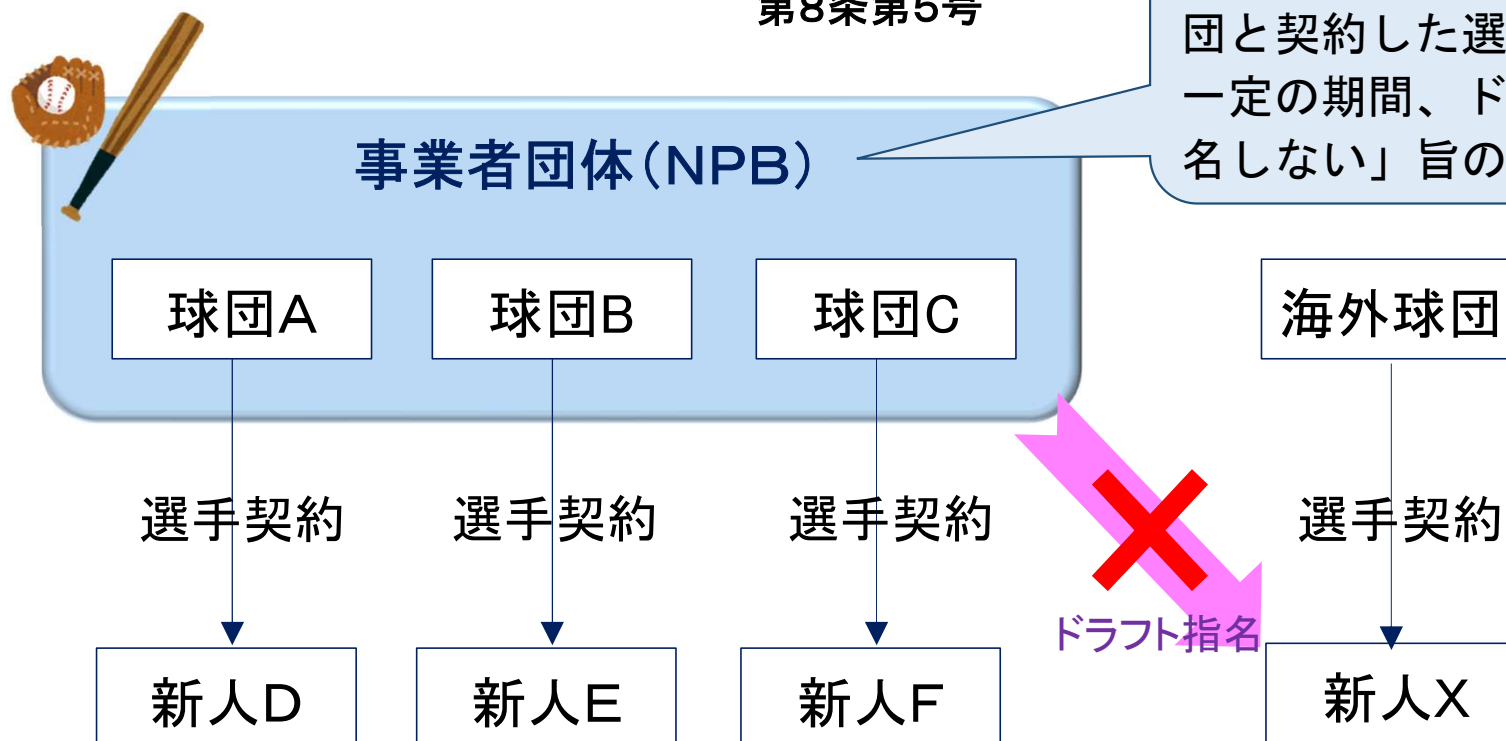


## 原則違法

### ➤ 共同の取引拒絶（具体事例）

令和2年11月 審査終了

第8条第5号



## ➤ 抱き合わせ販売等（具体事例）

令和6年7月 排除措置命令

医療機器洗浄剤の抱き合わせ販売等



内視鏡洗浄消毒器

内視鏡洗浄消毒剤（専用品）

医療機器メーカー

より安価な同等品

n社

n社

A 社

B 社

C 社

抱き合わせ

排除

医 療 機 関

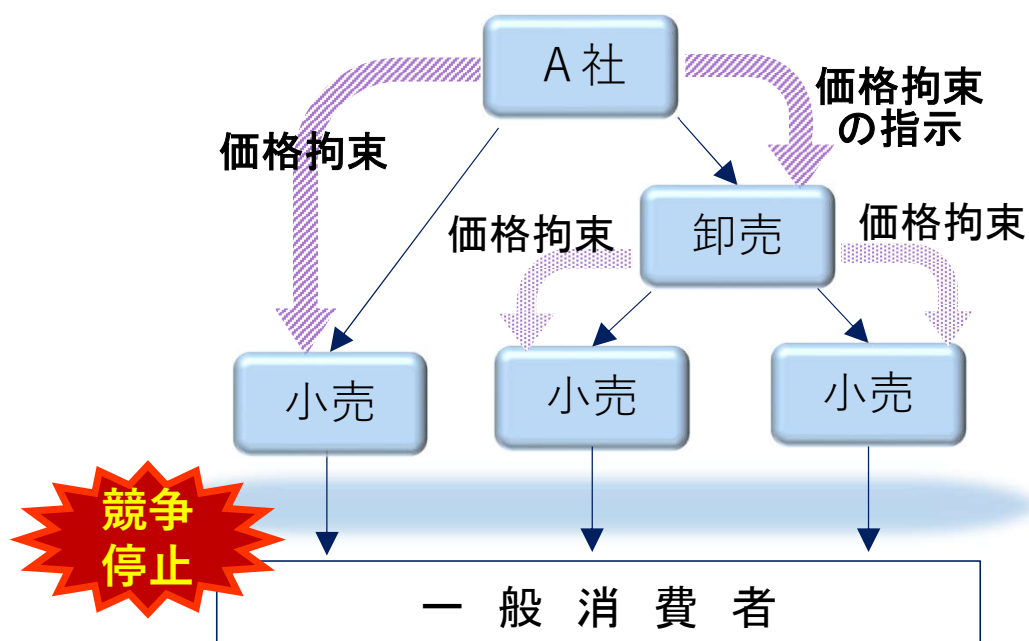
特許切れにより  
後発薬市場創出





## 原則違法

### ➤ 再販売価格の拘束（具体事例）



### 令和6年8月 警告

即席麺の再販売価格の拘束

特売価格の引上げ要請  
(通常売価との差額負担の条件)



### 令和6年12月 排除措置命令

オフィスチェアの再販売価格の拘束

- ・「参考売価」での販売を指示
- ・インターネット上の売価監視
- ・応じない者には出荷価格引上げ



## ➤ 優越的地位の濫用（具体事例）

### 令和6年12月 警告

スーパーマーケットによる優越的地位の濫用

- ・協賛金の提供要請
- ・商品陳列のための従業員派遣要請



納入  
業者

不利益  
行為

納入  
業者

不利益  
行為

納入  
業者

不利益  
行為

スーパ<sup>°</sup>ーマーケット

（優越的地位）

### 令和6年1月 確約計画の認定

家具小売事業者による優越的地位の濫用

- ・商品の搬入・陳列のための従業員派遣要請
- ・「オープン協賛金」の提供要請
- ・震災による毀損・汚損商品の損失補填要請



納入  
業者

不利益  
行為

納入  
業者

不利益  
行為

納入  
業者

不利益  
行為

家具小売

（優越的地位）



## ➤ 独占禁止法が禁止する行為

### ✓ 事業者による行為

#### ①私的独占

##### 第3条（前段）

競争者の排除、新規参入者の妨害  
など（支配型・排除型）

#### ②不当な取引制限

##### 第3条（後段）

カルテル・入札談合など

#### ③不公正な取引方法

##### 第19条

不当廉売、再販売価格の拘束、  
優越的地位の濫用など

#### ④競争制限的な企業結合

##### 第10条ほか

合併・事業譲渡・株式取得  
などの事前規制

### ✓ 事業者団体による行為

#### ⑤事業者団体規制

##### 第8条

会員の価格、数量顧客等の制限、新規参入者の参入妨害、事業者に  
不公正な取引方法をさせることなど



## ➤ 事業者団体の禁止行為（第8条）

事業者間の競争を制限し、又は阻害するおそれがある行為

- 第1号 一定の取引分野における**競争を実質的に制限**する行為
- 第2号 国際的協定又は国際的契約
- 第3号 一定の事業分野における現在又は将来の**事業者の数を制限**する行為
- 第4号 構成事業者の**機能又は活動を不当に制限**する行為
- 第5号 事業者**に不公正な取引方法**に該当する行為をさせること

## ➤ 事業者団体ガイドライン

1	価格制限行為	原則として違反となる行為	
2	数量制限行為		
3	顧客、販路等の制限行為		
4	設備又は技術の制限行為		
5	参入制限行為等		
6	不公正な取引方法		
7	種類、品質、規格等に関する行為	違反となるおそれのある行為	違反と ならない 行為
8	営業の種類、内容、方法等に関する行為		
9	情報活動		
10	経営指導		
11	共同事業		
12	公的規制、行政等に関連する行為		

## ➤ 事業者団体ガイドライン

1	価格制限行為	原則として違反となる行為	
2	数量制限行為		
3	顧客、販路等の制限行為		
4	設備又は技術の制限行為		
5	参入制限行為等		
6	不公正な取引方法		
7	種類、品質、規格等に関する行為	違反となるおそれのある行為	違反と ならない 行為
8	営業の種類、内容、方法等に関する行為		
9	情報活動		
10	経営指導		
11	共同事業		
12	公的規制、行政等に関連する行為		



## 原則違法

### ➤ 価格制限行為（具体事例）

平成26年2月 警告

第8条第1号

- ・ 団体の承諾のない自社券の発券を制限
- ・ 一部の自社券の料金を団体が決定

#### 事業者団体

Aスキー場

Bスキー場

Cスキー場

エリア別 リフト券

スキー場利用者

平成26年2月 排除措置命令

第8条第1号

インフルエンザ予防接種の料金を決定

#### 事業者団体

A医院

B医院

C医院

インフルエンザ予防接種

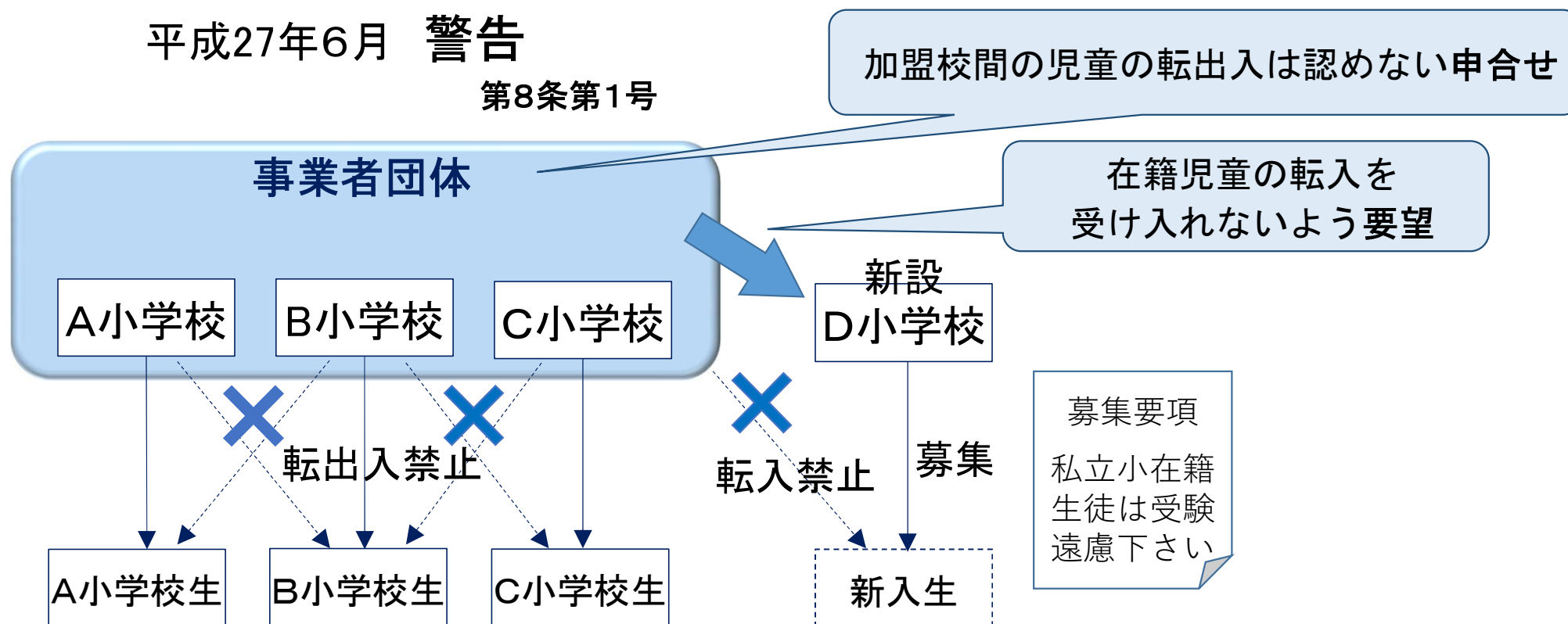
医療機関利用者

## 原則違法

### ➤ 顧客、販路等の制限行為（具体事例）

平成27年6月 警告

第8条第1号







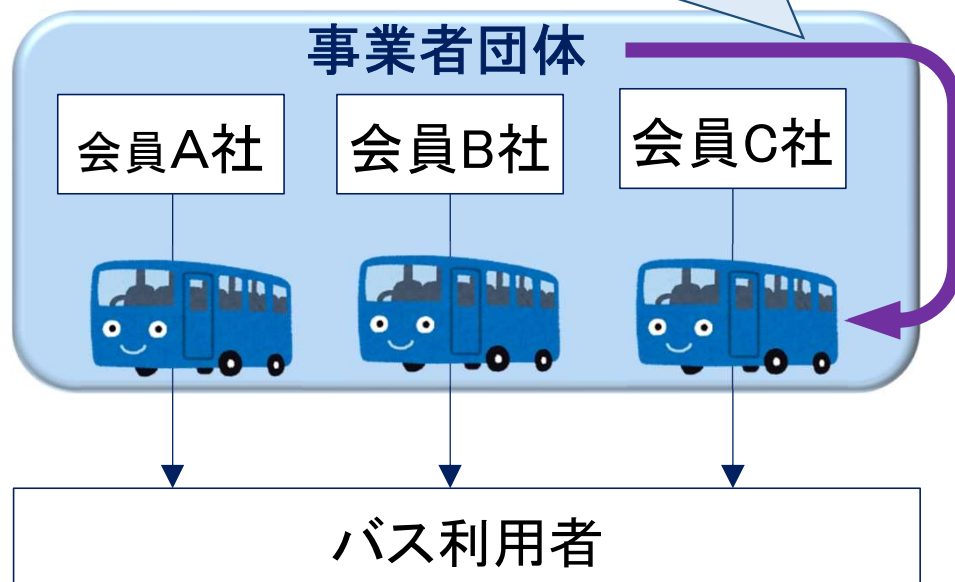
## 原則違法

### ➤ 設備又は技術の制限行為（具体事例）

平成2年2月 勧告

第8条第4号

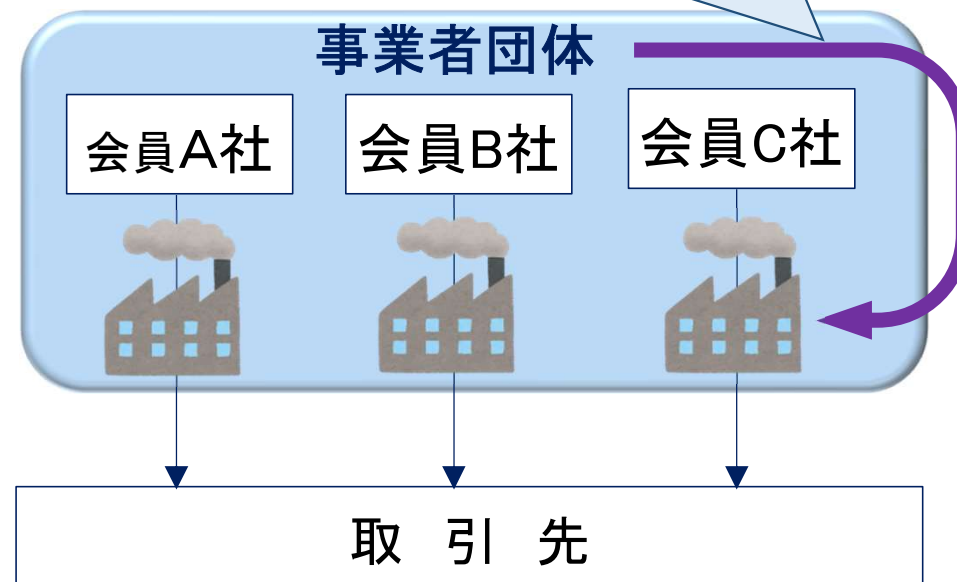
貸切バスの増車に係る認可申請について  
会員事業者の増車申請車両数の枠を決定



昭和48年2月 勧告

第8条第1号

- ・ 塗工機の運転休止日数を決定
- ・ 製品の販売価格の引上げを決定





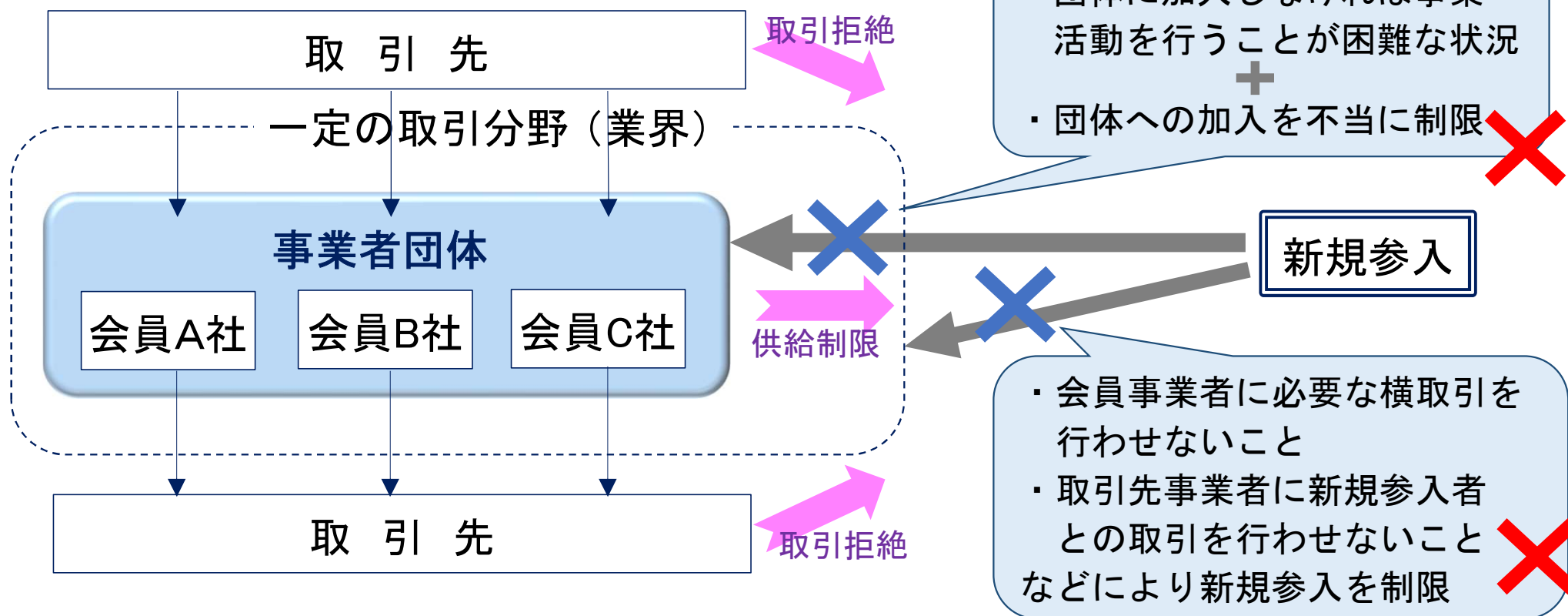
## ➤ 事業者団体ガイドライン

1	価格制限行為	原則として違反となる行為	
2	数量制限行為		
3	顧客、販路等の制限行為		
4	設備又は技術の制限行為		
5	<b>参入制限行為等</b>		
6	不公正な取引方法		
7	種類、品質、規格等に関する行為	違反となるおそれのある行為	違反と ならない 行為
8	営業の種類、内容、方法等に関する行為		
9	情報活動		
10	経営指導		
11	共同事業		
12	公的規制、行政等に関連する行為		

## 原則違法

### ➤ 参入制限行為等

事業者団体が事業者の参入を制限する行為

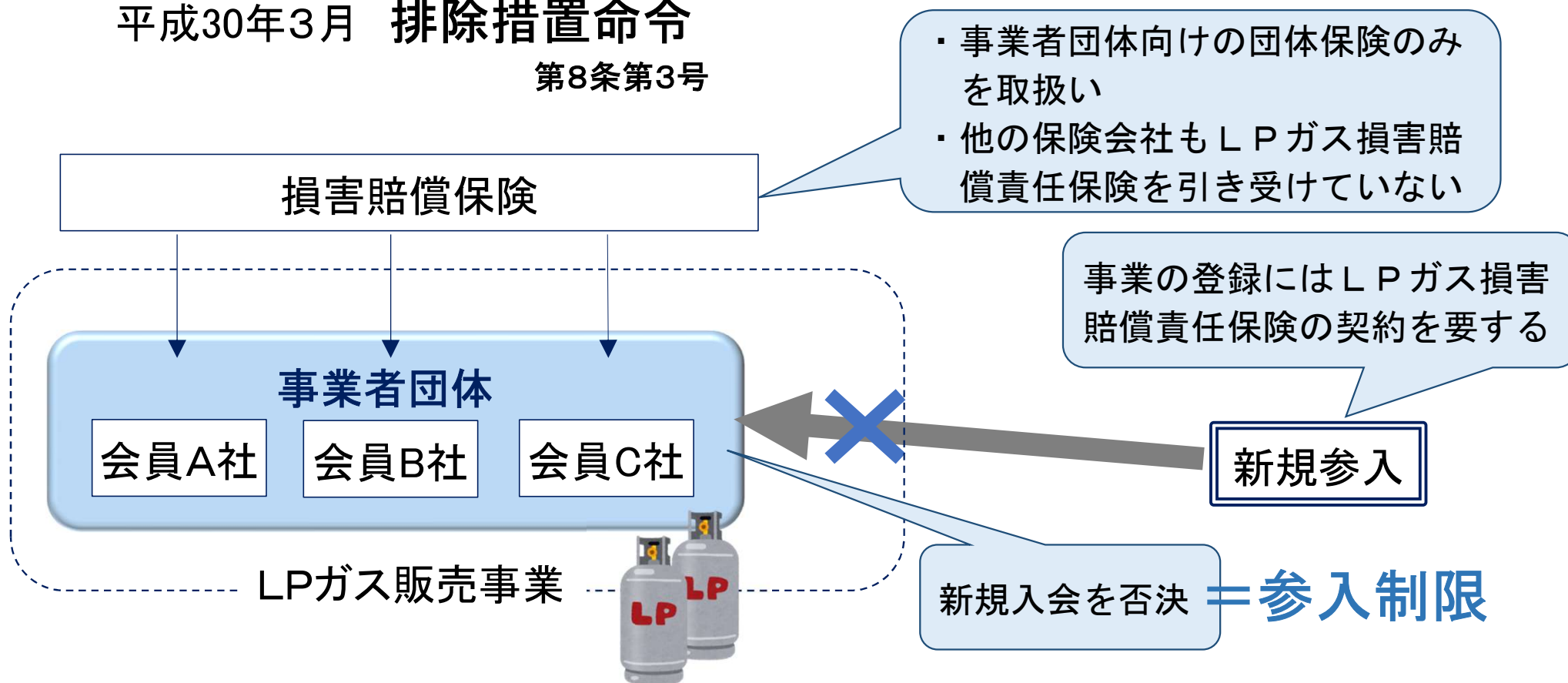


## 原則違法

### ➤ 参入制限行為等（具体事例）

平成30年3月 排除措置命令

第8条第3号





## ➤ 事業者団体ガイドライン

1	価格制限行為	原則として違反となる行為	
2	数量制限行為		
3	顧客、販路等の制限行為		
4	設備又は技術の制限行為		
5	参入制限行為等		
6	不公正な取引方法		
7	種類、品質、規格等に関する行為	違反となるおそれのある行為	違反と ならない 行為
8	営業の種類、内容、方法等に関する行為		
9	<b>情報活動</b>		
10	経営指導		
11	共同事業		
12	公的規制、行政等に関連する行為		



## 違反のおそれ

### ➤ 情報活動

- ✓ 社会公共的な要請に対応し、消費者の利便の向上を図り、産業の実態を把握・紹介する等の目的から行う情報活動は違反とならないものも多い。

例) 消費者への商品知識等に関する情報提供、技術動向や経営知識に関する情報収集・提供、事業活動に係る過去の事実に関する情報、需要者等のための価格に関する情報収集・提供  
消費者の価格比較に資する資料、概括的な需要見通し、顧客の信用状態に関する情報

- ✓ 情報活動を通じて、構成事業者間に暗黙の了解や共通の意思が形成され、情報活動が、

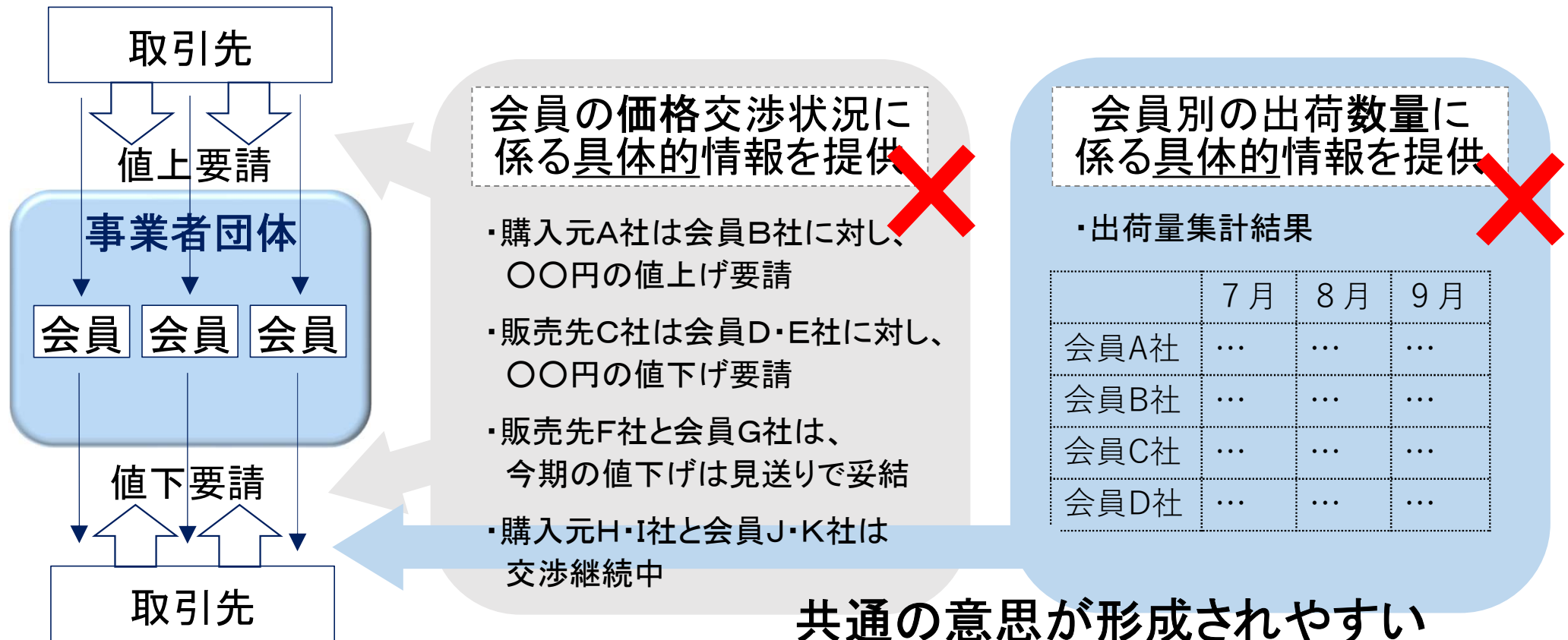
- ①価格制限行為
- ②数量制限行為
- ③顧客、販路等の制限行為
- ④設備又は技術の制限行為
- ⑤参入制限行為

につながり、又は制限行為に伴う場合は、それぞれ①～⑤に則した違反となる。



## 違反のおそれ

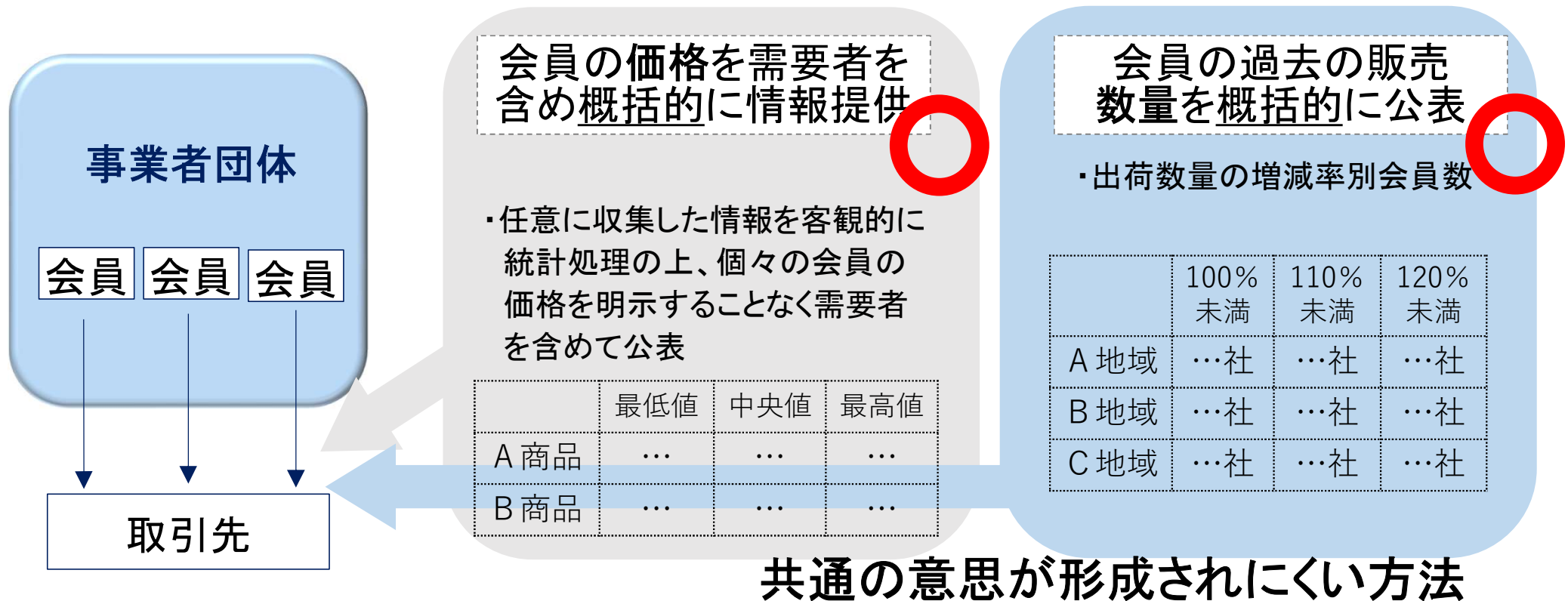
### ➤ 情報活動（参考事例：問題あり）





## 違反のおそれ

### ➤ 情報活動（参考事例：問題なし）





## ➤ 情報活動（具体事例）

### 令和4年度 相談事例7

第8条及び第3条

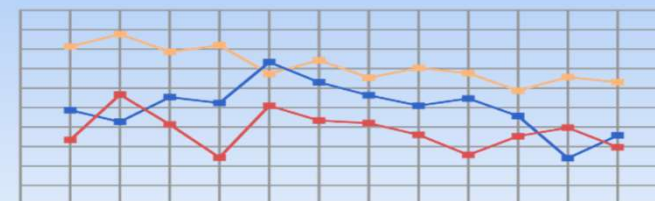
事業者団体が、会員事業者の供給製品の原材料等に係る市場の推移、コストや価格転嫁の状況等のアンケート調査を実施・公表

現在又は将来の価格について  
共通の目安を与えない

- ※ 個々の会員の事業者や個別具体的な商品の価格等の状況を明示しない
- ※ 客観的に統計処理し、価格の高低の分布や動向を正しく示す

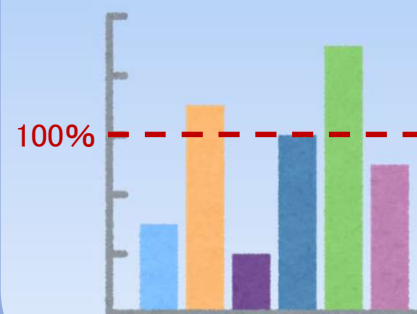
### 公表情報の取りまとめ

#### ①原材料等の市況

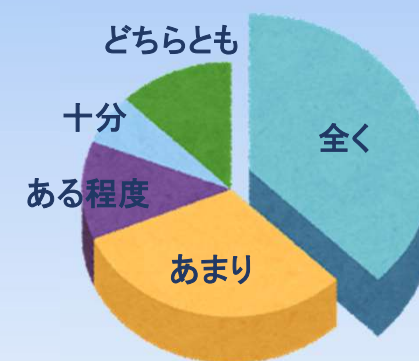


### 会員アンケートの調査結果

#### ②燃料・物流・副原料等のコストの状況



#### ③価格転嫁の状況



## ➤ 事業者団体ガイドライン

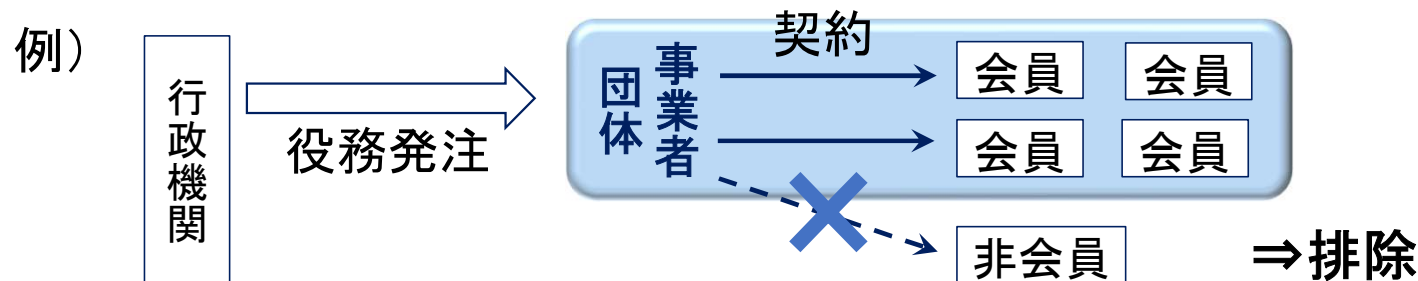
1	価格制限行為	原則として違反となる行為	
2	数量制限行為		
3	顧客、販路等の制限行為		
4	設備又は技術の制限行為		
5	参入制限行為等		
6	不公正な取引方法		
7	種類、品質、規格等に関する行為	違反となるおそれのある行為	違反と ならない 行為
8	営業の種類、内容、方法等に関する行為		
9	情報活動		
10	経営指導		
11	共同事業		
12	公的規制、行政等に関連する行為		

## 原則違法

### ➤ 公的規制、行政等に関連する行為

＜違反となる行為の例＞

- ✓ 構成事業者の事業活動に係る許認可等の申請又は届出の内容を制限すること
- ✓ 公的規制が緩和又は廃止され、規制の対象外となった事項について、制約が解消された競争を制限する内容の行為を行うこと
- ✓ 公的業務の実施に際して、特定の事業者を不当に差別的に取り扱う等して、新規参入を制限又は既存の事業者を排除すること
- ✓ 行政機関の行政指導により行われる競争制限的な行為





## 本日の講演内容

- I. 独占禁止法の概要
- II. 違反行為に対する措置**
- III. 入札談合
- IV. 入札談合ガイドライン
- V. 最後に



## ➤ 独占禁止法で禁止される行為を行うと…

### ① 排除措置命令

- ・ 違反行為を速やかにやめるよう（排除するよう）命ずる行政処分
- ・ 価格引上げ等の決定の破棄とその周知、再発防止のための対策等

### ② 課徴金納付命令

- ・ 一定の算式に従って計算された金額を課徴金として国庫に納付するよう命ずる行政処分（カルテル・入札談合、不公正な取引方法のうちの一部）
- ・ 自発的な違反行為の申請（リニエンシー）と調査協力による減算制度

### ③ 罰則（独占禁止法違反 = 犯罪行為）

- ・ 拘禁刑・罰金等（カルテル・入札談合等一定の行為。法人・個人の双方）
- ・ 公正取引委員会による専属告発（悪質・重大な事件については「犯則調査権限」を用いた調査を実施し、検事総長に刑事告発を行う）



## ➤ 排除措置命令以外にも例えば…

### ① 警告

- ✓ 排除措置命令を行うに足りる証拠が得られなかった場合でも、独占禁止法違反の疑いがあるとき

### ② 注意

- ✓ 独占禁止法違反行為の存在を疑うに足る証拠は得られなかったが、違反につながるおそれのある行為がみられるとき

### ③ 確約手続

- ✓ 入札談合、価格カルテル等を除く独占禁止法違反の疑いのある行為について、当事会社が自主的な問題解消措置（確約契約）を講ずることを約束することにより、公正取引委員会は排除措置命令等を行わない制度



## ➤ 排除措置命令

平成30年（措）第14号

### 排除措置命令書

名宛人 別表の名宛人目録記載のとおり

公正取引委員会は、上記の者らに対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」という。）第7条第2項の規定に基づき、次のとおり命令する。

### 主 文

1 別表の名宛人目録記載の11社（以下「11社」という。）は、それぞれ、次の事項を、取締役会（会社法（平成17年

法律第8

でない場

ばならな

(1) 別紙

業務」

コ

ノ

ノ

ノ

ノ

ノ

ノ

ノ

ノ

ノ

ノ

ノ

ノ

ノ

ノ

ノ

ノ

ノ

ノ

ノ

### 第1 事実

#### 関連事実

(1) 名宛人等の概要

ア 11社のうち有限

れ、別表の「本店の所

法律第188号)の規

設省告示第717号)

又は建設コンサルタ

有（以下「受注予定者」という。）を

者が受注できるようにする行為を取り

確認すること。

(2) 今後、相互の間において、又は他の事業者と共

宮城県大崎市（以下「大崎市」という。）が測

は土木関係建設コンサルタント業務として発注

について、受注予定者を決定せず、各社がそれ

的に受注活動を行うこと。

### 理 由

### 第2 法令の適用

前記事実によれば、13社は、共同して、大崎市等発注の特定建設関連業務について、受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるようにすることにより、公共の利益に反して、大崎市等発注の特定建設関連業務の取引分野における競争を実質的に制限していたものであって、この行為は、独占禁止法第2条第6項に規定する不当な取引制限に該当し、独占禁止法第3条の規定に違反するものである。

また、前記の違反行為は既になくなっているが、11社については、いずれも、独占禁止法第7条第2項第1号に該当する者であり、違反行為が長期間にわたって行われていたこと等の諸事情を総合的に勘案すれば、特に排除措置命令を命ずる必要があると認められる。

名宛人が採るべき  
措置の内容

主文の命令に  
至った理由

独占禁止法のどの規定に  
違反する行為か

公取委が認定した事実  
(関連事実、合意、実  
施状況、取りやめなど)



## ➤ 課徴金納付命令

$$\text{課徴金額} = \left( \begin{array}{c} \text{対象商品・役務} \\ \text{の売上額} \\ \text{(実行期間: 最長10年間)} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{算定率} \end{array} + \begin{array}{c} \text{財産上} \\ \text{の利益} \\ \text{(談合金等)} \end{array} - \begin{array}{c} \text{課徴金} \\ \text{減免制度} \\ \text{による} \\ \text{減免} \end{array}$$

	不当な取引制限	支配型私的独占	排除型私的独占	共同の取引拒絶 差別対価 不当廉売 再販売価格の拘束	優越的地位の濫用
算定率	10 % (4%)	10 %	6 %	3 %	1 %

- ①違反行為を繰り返した事業者、又は②違反行為において主導的役割を果たした事業者に対する課徴金は5割増（①と②の両方に当てはまる場合は10割増）
- 算定率の（ ）は、違反事業者及びそのグループ会社が全て中小企業の場合





## ➤ 課徴金減免制度（リーニエンシー制度）

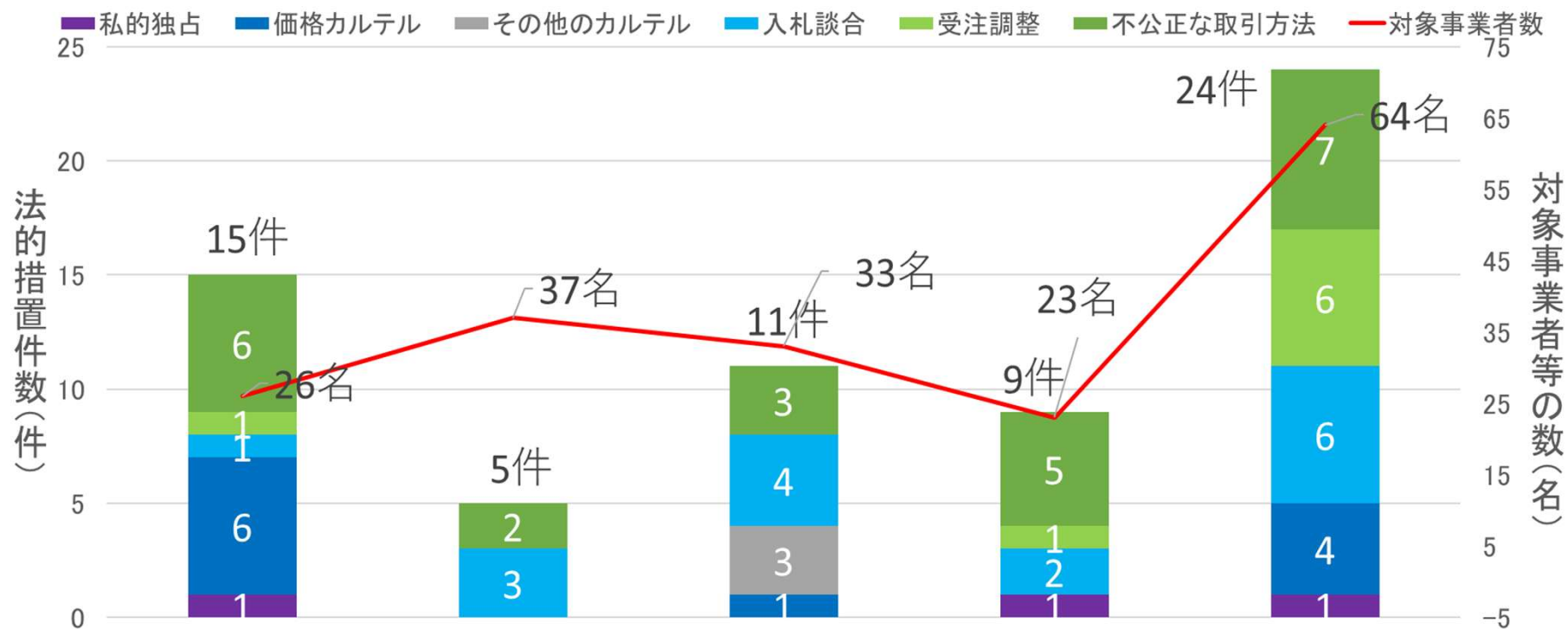
自らの違反行為を公正取引委員会に報告した事業者に  
課徴金を免除または減額する制度

※ 令和元年改正により**調査協力減算制度**が採用

調査 開始	申請順位	申請順位に応じた 減免率		事件の真相の解明に資する 程度に応じた減算率 (調査協力減算制度)		適用される 減免率
前	1 位	全額免除	+	最大 4 0 %	=	全額免除
	2 位	2 0 %				最大 6 0 %
	3 ～ 5 位	1 0 %				最大 5 0 %
	6 位以下	5 %				最大 4 5 %
後	最大 3 社 (合計最大 5 社)	1 0 %		最大 2 0 %		最大 3 0 %
	上記以下	5 %				最大 2 5 %



## 法的措置件数の推移



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
課徴金額(億円)	43.2	21.8	1019.8	2.2	37
対象事業者数(名)	4	31	21	16	33

## ➤ 刑事罰の例

類型	個人	法人
私的独占 不当な取引制限 事業者団体の禁止行為	5年以下の拘禁刑又は 500万円以下の罰金	5億円以下の罰金

公正取引委員会は、

- ・ **国民生活に広範な影響**を及ぼすと考えられる**悪質・重大な事案**
- ・ 行政処分では**目的が達成できない事案**

については、「犯則調査権限」を用いた調査を実施

⇒積極的に刑事処分を求めて検事総長に告発（**専属告発権**）



## ➤ 最近の刑事告発事例

案件名	告発日	被告発企業	判決
	判決日	被告発人	
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が発注するテストイベント計画立案等業務委託契約等の入札参加業者ら <b>(五輪談合)</b>	令和5年2月28日	6社	罰金2億～3億円
	令和5年12月12日、令和7年3月21日、5月8日、6月3日、7月31日、10月2日	7名	懲役1年6月～2年（執行猶予4年）
独立行政法人地域医療機能推進機構が発注する医薬品の入札参加業者 <b>(医薬品卸)</b>	令和2年12月9日	3社	罰金2億5000万円
	令和3年6月30日	7名	懲役1年6月～2年（執行猶予3年）
東海旅客鉄道株式会社が発注する中央新幹線に係る建設工事の入札参加業者 <b>(リニア新幹線)</b>	平成30年3月23日	4社	罰金1億8000万円～2億5000万円
	平成30年10月22日、令和3年3月1日	2名	懲役1年6月（執行猶予3年）
東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札参加業者 <b>(震災復旧工事)</b>	平成28年2月29日	10社	罰金1億2000万円～1億8000万円
	平成28年9月7日、15日、10月6日、11日、25日、27日、11月1日	11名	懲役1年2月～1年6月（執行猶予3年）

## 本日の講演内容

- I. 独占禁止法の概要
- II. 違反行為に対する措置
- III. 入札談合**
- IV. 入札談合ガイドライン
- V. 最後に

## < 再 掲 >

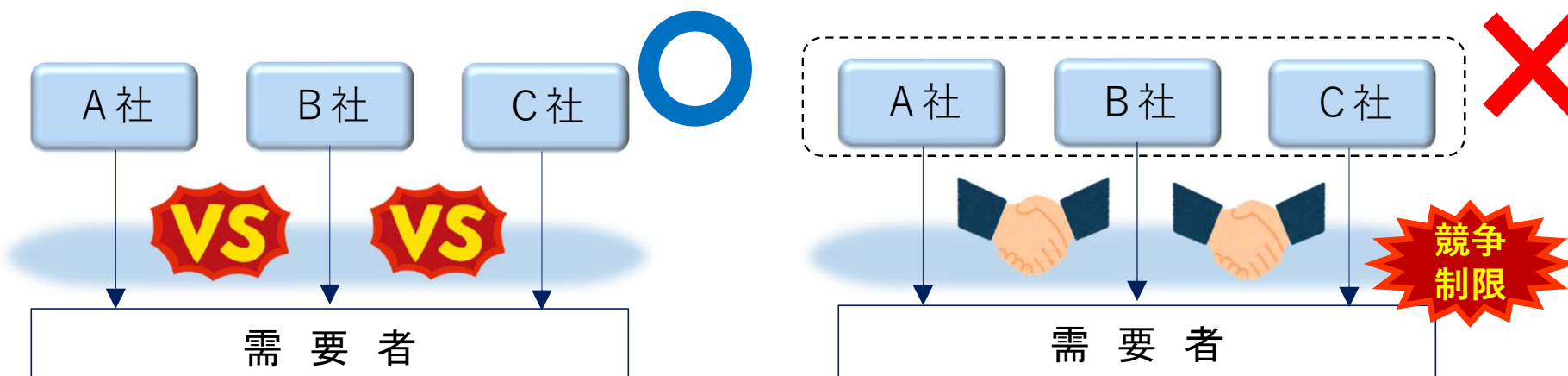
### ➤ 不当な取引制限

第2条第6項

事業者が、契約、協定、その他何らの名義をもってするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限すること

重要な  
競争手段

※ 競争自体が減少して、特定の事業者又は事業者集団がその意思で、ある程度自由に、価格、品質、数量、その他各般の条件を左右することによって、市場を支配することができる状態をもたらすこと



# < 再 掲 >

## ➤ 事業者団体ガイドライン

1	価格制限行為	<div>原則として違反となる行為</div>	
2	数量制限行為		
3	顧客、販路等の制限行為		
4	設備又は技術の制限行為		
5	参入制限行為等	<div>違反となるおそれのある行為</div> <div>違反と ならない 行為</div>	
6	不公正な取引方法		
7	種類、品質、規格等に関する行為		
8	営業の種類、内容、方法等に関する行為		
9	情報活動		
10	経営指導		
11	共同事業		
12	公的規制、行政等に関連する行為		

重要な  
競争手段

✓ 入札談合は不当な取引制限の一形態







入札談合は、しばしば**官製談合**の場合がある。

➤ **入札談合等関与行為防止法**（平成15年施行）

- 公正取引委員会が、入札談合事件の調査で発注機関職員の間与行為を見つけたときは、各省大臣・地方公共団体等の長に、改善措置を要求。
  - 各省大臣・地方公共団体等の長は、調査結果や改善措置を公表し、公正取引委員会に通知。
  - 公正取引委員会は、その調査結果・改善措置に対して意見を述べることができる。
- 
- その後の改正で、発注機関職員による入札等の妨害の刑事罰も創設（平成19年施行）

▼ **どんな発注機関の案件でも**

⇒ 行政機関（国、地方公共団体、独立行政法人等）、  
あらゆる民間事業者

▼ **どんな対象物件でも**

⇒ 公共工事、物品、コンサルタント業務、建設

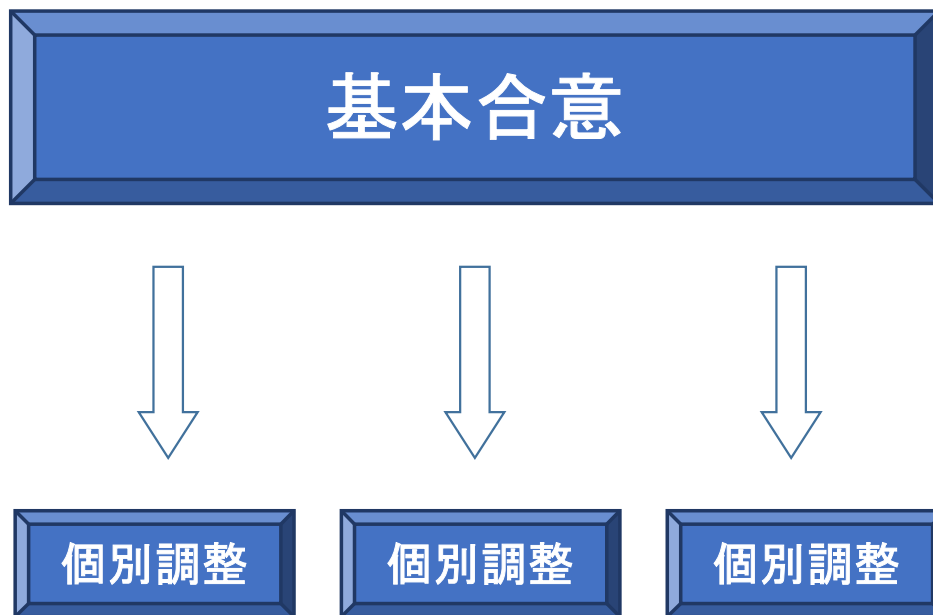
▼ **どんな発注方法でも**

⇒ 競争入札、総合評価落札方式、指名見積り合わせに  
よる随意契約等

**入札談合は発生する可能性がある**



## ➤ 一般的な入札談合の構造



### 受注の平準化・受注価格の低落防止等のための基本的なルール

例)

- ・受注予定者を決定するための会合を開催
- ・点数制や順番制によって受注予定者を決定
- ・発注機関職員から「落札予定者」の連絡（いわゆる「天の声」）

**※ 基本合意をただけでも  
独占禁止法違反となる可能性はある**

個々の発注において落札予定者（「チャンピオン」）や落札価格を調整・決定・実施

## ➤ 入札談合はなぜ起こるのか

### 事業者側の事情



- ・短期的に利益UP
- ・利益の分け合い
- ・業界内争い
- ・トラブル回避
- ・そもそも競争はしんどい

### 発見・摘発の難しさ



- ・“密室の犯罪”
- ・被害者が気づかない場合もある

### 発注機関の事情 (官製談合の場合)



- ・業界や地元業者の保護育成
- ・信用できる業者との契約、品質確保
- ・業者からの働きかけ
- ・円滑な入札業務の実施
- ・職員の天下り先の確保



## ➤ 入札談合の問題点

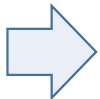
✓ 企業の利益を確保できる？



できる。

しかしそれは、本来誰が享受する利益だったのか？

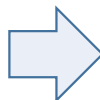
✓ 事業者の保護育成になる？



短期的にはなる。

しかし、非効率な事業者を温存することの長期的影響はどうか？

✓ 品質の確保が可能になる？



短期的にはなる。

しかし、競争力の低下による品質への長期的影響はどうか？



企業にはコンプライアンスの遵守が、  
発注機関には発注方法の工夫が、  
公取委には調査手法の発展や未然防止の取組が、それぞれ求められる。



## ➤ 入札談合の対応策、予防策

### ▼ 社内の予防体制の強化

- ・ 必要以上の競合他社との接触を回避

### ▼ 営業担当者の認識強化

- ・ 情報交換への強い誘引
- ・ 沈黙は同意したものとみられる可能性

### ▼ 経営陣の明確な意思の表明

- ・ 法令遵守と利益確保の優先順位を明確化
- ・ 担当者に経営陣の忖度を与えない



## 本日の講演内容

- I. 独占禁止法の概要
- II. 違反行為に対する措置
- III. 入札談合
- IV. 入札談合ガイドライン**
- V. 最後に



## 「公共的な入札に係る事業者及び事業者団体の活動に関する独占禁止法上の指針」（「入札談合ガイドライン」）

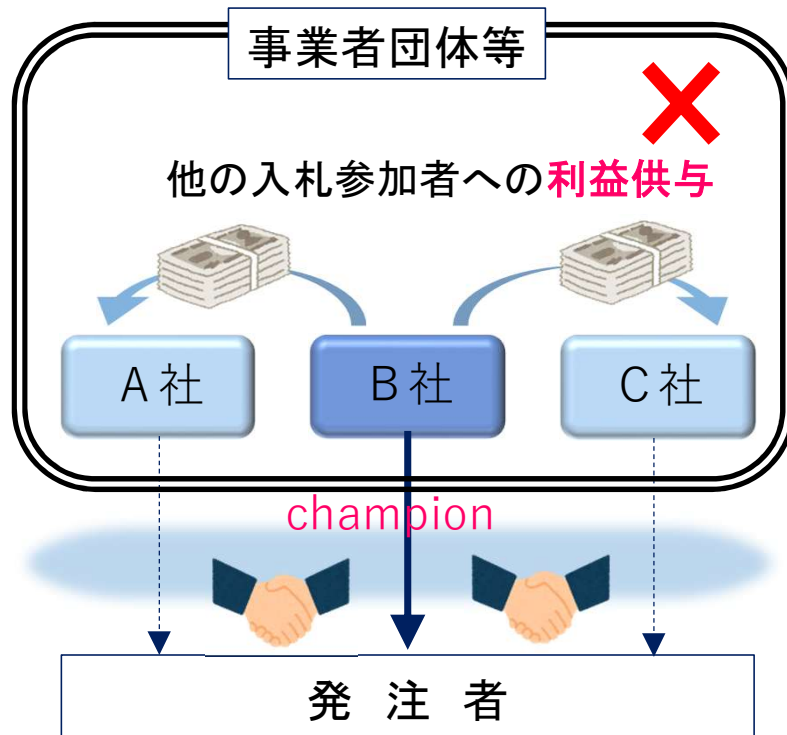
<https://www.jftc.go.jp/dk/guideline/unyoukijun/kokyonyusatsu.html>



	原則として違反となるもの	違反となるおそれがあるもの	原則として違反とならないもの
受注者の選定に関する行為	↓	↓	↓
入札価格に関する行為	↓	↓	↓
受注数量等に関する行為	↓	↓	↓
情報の収集・提供、経営指導等	↓	↓	↓



## ➤ 入札談合ガイドライン 原則違法



### 決定

- ・受注予定者の決定
- ・最低入札価格の決定
- ・受注数量・割合等の決定
- ・決定への参加要請

### 情報交換・調整

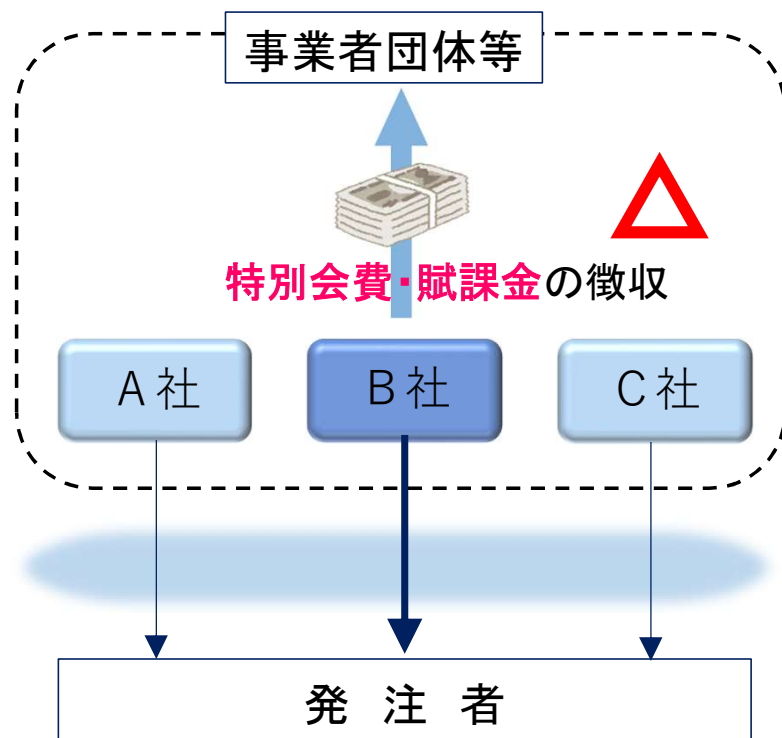
- ・受注意欲
- ・指名回数、受注実績等
- ・入札価格



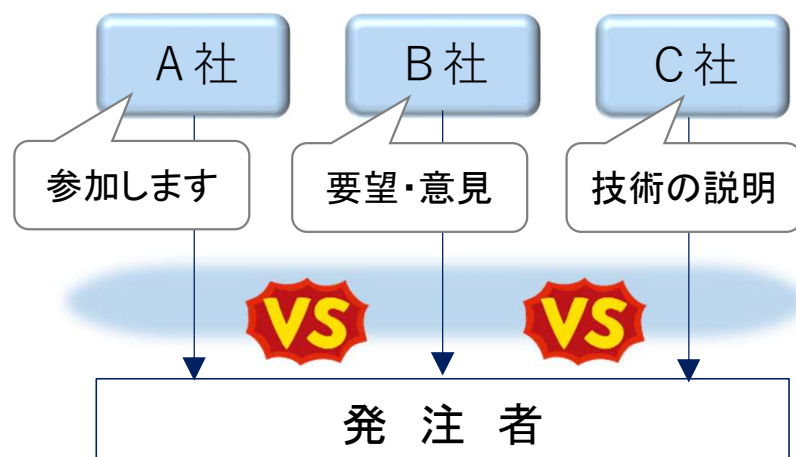


公正取引委員会

## ➤ 入札談合ガイドライン 違反のおそれ



## ➤ 入札談合ガイドライン 問題なし



### 発注者とのやり取り

- ・発注者に対する入札参加意欲等の説明
- ・自己の判断による入札辞退
- ・国、地方公共団体等に対する要望又は意見の表明
- ・発注者に対する技術に関する情報の一般的な説明





## ➤ 入札談合ガイドライン 問題なし



### 経営指導等

- ・積算基準についての調査
- ・標準的な積算方法の作成等
- ・平均的な経営指標の作成・提供

### 情報活動等

- ・官公需受注実績等の概括的な公表
- ・入札に関する一般的な情報の収集・提供
- ・入札物件の内容、必要な技術力の程度等に関する情報の収集・提供



## ➤ 入札談合ガイドライン 問題なし

### 普及・啓発等

- ・契約履行の必要性に関する啓蒙等
- ・独占禁止法についての知識の普及活動
- ・経常共同企業体の運営に関する指針の作成・提供



- ・経常共同企業体の  
組合せに関する情報提供



- ・共同企業体の相手方の  
選定のための情報聴取等





## 本日の講演内容

- I. 独占禁止法の概要
- II. 違反行為に対する措置
- III. 入札談合
- IV. 入札談合ガイドライン
- V. 最後に

- 公正取引委員会は  
**事業者や事業者団体**が、**今後、自ら行おうとする**  
商品・役務の取引、知的財産の利用、自主基準・  
自主規制、共同事業、業務提携、共同研究開発など  
についての**個別具体的な内容**が独占禁止法上問題と  
なるかどうかについての相談を受付。



- ① **正式相談**（「事前相談制度」による相談）
- ② **一般相談**（「事前相談制度」によらない相談）



## 公正取引委員会

	独占禁止法に係る相談	下請法（取適法）に係る相談	管轄地域
公正取引委員会事務総局 （霞ヶ関→虎ノ門）	経済取引局取引部相談指導室 電話(03)3581-5471 <a href="mailto:jizensoudan1@jftc.go.jp">jizensoudan1@jftc.go.jp</a>	経済取引局取引部企業取引課 電話(03)3581-3373 <a href="mailto:jizensoudan2@jftc.go.jp">jizensoudan2@jftc.go.jp</a>	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・長野県・山梨県
北海道事務所（札幌）	総務課	下請課	北海道
東北事務所（仙台）	総務課	下請課	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
中部事務所（名古屋）	経済取引指導官	下請課	富山県・石川県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県
近畿中国四国事務所（大阪）	経済取引指導官	下請課	福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
近畿中国四国事務所中国支所（広島）	総務課	下請課	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
近畿中国四国事務所四国支所（高松）	総務課	下請課	徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州事務所（福岡）	経済取引指導官	下請課	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
内閣府沖縄総合事務局総務部（那覇）	公正取引課	下請取引調査官	沖縄県





公正取引委員会

## 公正取引委員会「相談事例集」のページ

website



<https://www.jftc.go.jp/dk/soudanjirei/index.html>

① 公正取引委員会トップページから、縦スクロールで「情報を探す」のところまで移動



② 「相談事例集」のアイコンをクリック



③ 「相談事例集」のページで、キーワード検索又はジャンル別検索が可能





公正取引委員会

御清聴ありがとうございました

さらに詳しい情報はこちら



<https://www.jftc.go.jp>

公取 で検索



@jftc



JapanFTC



JFTCchannel